

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	12,347,936	13,176,785	16,934,104
経常利益 (千円)	977,031	1,072,871	1,458,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	684,866	676,854	1,015,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,835	631,561	781,775
純資産額 (千円)	17,514,529	18,067,376	17,722,466
総資産額 (千円)	22,146,905	23,219,572	22,856,405
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.79	89.73	134.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	77.8	77.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.96	23.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、NATOCO PAINT (THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は6社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年11月1日～2019年7月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国、欧州経済の景気の冷え込みにより、総じて減速基調で推移しました。一方、わが国経済は、世界経済減速の影響を受け製造業を中心に生産や輸出が弱含みとなり、景気は足踏み感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,176百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,087百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益1,072百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益676百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、中国市場は景気低迷の影響で低調であったものの、国内は工作機械向け塗料「スーパーワン / Super One[®]」、環境対応の粉体塗料の受注が増えたことで、売上高は前年同期に比べ僅かに増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅動向で戸建て住宅が好調であったことで需要が増大し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。一方、利益につきましては、原材料価格の高騰の影響を受け減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は8,174百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は905百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

ファインケミカル事業

自動車内装向けコーティング剤が堅調に推移し、UV硬化型コーティング剤が電子機器やスマホアクセサリへ採用されたことで、売上高及び利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,737百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は447百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

シンナー事業

既存ユーザーへの販売量が順調に伸び、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては、売上高増に加え、新工場の減価償却費負担が軽減したことにより前年同期に比べ増加しました。

この結果、シンナー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,264百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は188百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が118百万円、商品及び製品が120百万円、有形固定資産が132百万円減少したものの、有価証券が100百万円、前渡金が220百万円、その他流動資産が368百万円増加したことによるものであります。

負債は5,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が157百万円、賞与引当金が111百万円減少したものの、その他流動負債が311百万円増加したことによるものであります。

純資産は18,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を676百万円計上した一方で、配当金の支払286百万円があったことと、為替換算調整勘定が38百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は672百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年5月1日 ~ 2019年7月31日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,500	75,425	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,425	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,208,891	7,283,703
受取手形及び売掛金	5,350,196	5,231,799
電子記録債権	305,119	294,826
有価証券	900,000	1,000,000
商品及び製品	1,192,114	1,071,322
仕掛品	36,933	38,223
原材料及び貯蔵品	636,884	661,822
前渡金	-	220,976
その他	505,284	873,384
貸倒引当金	5,744	5,282
流動資産合計	16,129,679	16,670,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,707,512	2,713,100
機械装置及び運搬具(純額)	1,259,656	1,090,213
土地	1,737,249	1,737,249
その他(純額)	181,660	212,805
有形固定資産合計	5,886,078	5,753,368
無形固定資産		
無形固定資産	175,462	166,088
投資その他の資産		
投資有価証券	439,708	429,052
繰延税金資産	73,546	34,545
その他	153,165	169,217
貸倒引当金	1,236	3,475
投資その他の資産合計	665,183	629,340
固定資産合計	6,726,725	6,548,797
資産合計	22,856,405	23,219,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,164,980	3,007,624
電子記録債務	-	19,446
未払法人税等	179,512	115,553
賞与引当金	249,858	138,642
役員賞与引当金	36,800	26,851
その他	821,603	1,132,621
流動負債合計	4,452,755	4,440,738
固定負債		
繰延税金負債	5,744	20,049
役員退職慰労引当金	304,945	318,027
退職給付に係る負債	165,625	158,303
その他	204,867	215,077
固定負債合計	681,182	711,457
負債合計	5,133,938	5,152,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	12,676,948	13,067,150
自己株式	516,255	516,255
株主資本合計	17,103,571	17,493,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,286	166,364
為替換算調整勘定	459,771	421,749
退職給付に係る調整累計額	17,162	14,510
その他の包括利益累計額合計	618,895	573,603
非支配株主持分	-	-
純資産合計	17,722,466	18,067,376
負債純資産合計	22,856,405	23,219,572

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	12,347,936	13,176,785
売上原価	9,251,213	9,926,916
売上総利益	3,096,722	3,249,869
販売費及び一般管理費	2,092,976	2,162,096
営業利益	1,003,746	1,087,772
営業外収益		
受取利息	2,550	2,777
受取配当金	12,626	12,242
貸倒引当金戻入額	505	-
物品売却益	14,291	15,784
その他	16,518	13,156
営業外収益合計	46,492	43,961
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	8,616	8,654
為替差損	62,955	49,670
その他	1,623	526
営業外費用合計	73,206	58,862
経常利益	977,031	1,072,871
特別利益		
固定資産売却益	4,605	68
補助金収入	70,114	-
受取保険金	1,825	-
特別利益合計	76,545	68
特別損失		
固定資産処分損	1,360	15,109
固定資産圧縮損	65,946	-
特別損失合計	67,307	15,109
税金等調整前四半期純利益	986,268	1,057,831
法人税、住民税及び事業税	243,643	325,918
法人税等調整額	57,758	55,058
法人税等合計	301,402	380,977
四半期純利益	684,866	676,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	684,866	676,854

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	684,866	676,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,036	9,921
為替換算調整勘定	73,842	38,022
退職給付に係る調整額	847	2,651
その他の包括利益合計	111,031	45,292
四半期包括利益	573,835	631,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,835	631,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第 2 四半期連結会計期間において、NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『 税効果会計に係る会計基準』 の一部改正 」 等の適用)

「 『 税効果会計に係る会計基準』 の一部改正 」 (企業会計基準第28号 2018年 2 月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年11月 1 日 至 2018年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 7 月31日)
減価償却費	475,585千円	451,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月25日 定時株主総会	普通株式	135,782	18	2017年10月31日	2018年1月26日	利益剰余金
2018年5月31日 取締役会	普通株式	120,695	16	2018年4月30日	2018年7月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	150,869	20	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金
2019年6月4日 取締役会	普通株式	135,782	18	2019年4月30日	2019年7月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,807,755	1,448,943	3,091,237	12,347,936	-	12,347,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,319	17,068	233,232	273,620	273,620	-
計	7,831,074	1,466,012	3,324,470	12,621,557	273,620	12,347,936
セグメント利益	991,760	269,291	171,347	1,432,399	428,653	1,003,746

(注)1. セグメント利益の調整額 428,653千円は、セグメント間取引消去25,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,934千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,174,013	1,737,938	3,264,834	13,176,785	-	13,176,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,771	7,995	239,585	256,352	256,352	-
計	8,182,784	1,745,934	3,504,419	13,433,138	256,352	13,176,785
セグメント利益	905,474	447,160	188,517	1,541,152	453,379	1,087,772

(注)1. セグメント利益の調整額 453,379千円は、セグメント間取引消去20,712千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 474,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円79銭	89円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	684,866	676,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	684,866	676,854
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,480	7,543,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 135,782千円
- (ロ) 1株当たりの金額 18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年7月8日

(注) 2019年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。